



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社リグア 上場取引所 東
コード番号 7090 URL <https://ligua.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 川瀬 紀彦
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 半田 晴彦 TEL 06 (7777) 0159
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	638	△4.3	31	—	23	—	△9	—
2026年3月期第1四半期	667	△16.9	△10	—	△26	—	△65	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △9百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 △65百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△5.91	—
2026年3月期第1四半期	△43.91	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,509	167	6.7
2026年3月期	2,493	176	7.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 167百万円 2026年3月期 176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,608	7.8	71	—	40	—	12	—	7.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	1,611,800株	2026年3月期	1,611,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	21,239株	2026年3月期	21,051株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	1,590,626株	2026年3月期1Q	1,490,082株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、代表取締役社長による決算説明の動画を当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰により物価上昇圧力が高まり、消費者マインドは弱い動きとなりました。期中に停戦に向けた動きがみられたことで過度な警戒感の後退したもの、コスト上昇分の価格転嫁は道半ばの状況にあります。加えて、日本銀行による政策金利の引上げや海外経済の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「DESIGNING WELLNESS LIFE」というパーパスのもと、「人生から不安をなくし、生きるをサポートする。」企業グループとして、人生における2つの不安「からだ」の不安をなくすウェルネス事業と「おかね」の不安をなくすファイナンシャル事業を展開しており、誰もが心から豊かで前向きになる“Wellness Life”が溢れる社会の実現を目指しております。

「からだ」を担うウェルネス事業では、当社のヘルスケアブランド「Dr. Supporter」「My. Supporter」「SLEEPINSTANT」をはじめとしたIFMC.製品を使用したメニュー（血流改善プログラム等）の導入及び他社コラボに積極的に取り組んでまいりました。

「おかね」を担うファイナンシャル事業では、保険代理店業務及び財務コンサルティング等の経営支援を軸にサービスの提供を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高638,949千円（前年同期比4.3%減）、営業利益31,107千円（前年同期は10,319千円の営業損失）、経常利益23,526千円（前年同期は26,350千円の経常損失）、特別利益として契約金収入10,000千円、特別損失として支払解決金32,915千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失9,396千円（前年同期は65,422千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<ウェルネス事業>

ソフトウェアは、接骨院向けシステムの販売や保守を行いました。システム販売が堅調に推移した結果、売上高は65,439千円（前年同期比21.5%増）となりました。

機材・消耗品は、接骨院での自費施術メニューの拡大をする為の機材及び機材に付属する消耗品を販売しております。主要機材の販売が堅調に推移した結果、売上高は110,158千円（前年同期比7.3%増）となりました。

コンサルティングは、接骨院の幹部または幹部候補者向けの研修及び新規利用者の獲得を目的としたWebコンサルティングを行っております。前年同期に計上したM&A仲介手数料売上が減少した結果、売上高は77,503千円（前年同期比45.9%減）となりました。

請求代行は、接骨院等における事務負担の軽減を目的とした療養費請求代行サービスを展開しております。療養費早期支払サービスの貸付残高及び会員数が増加したことにより、売上高は105,064千円（前年同期比12.3%増）となりました。

健康サポートでは、IFMC.製品である当社のヘルスケアブランド「Dr. Supporter」「My. Supporter」「SLEEPINSTANT」の販売に加え、導入院に対するサポートの強化にも取り組んでまいりました。その結果、IFMC.導入院数が増加し、売上高は132,469千円（前年同期比2.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は490,634千円（前年同期比6.0%減）、営業利益は28,153千円（前年同期比54.3%減）となりました。

<ファイナンシャル事業>

保険代理店は、ウェルネス事業を展開する当社グループ及び提携先からの紹介等により生命保険及び損害保険の募集活動を行いました。その結果、売上高は131,556千円（前年同期比42.2%増）となりました。

経営支援・手数料は、財務コンサルティングを行いました。経営支援のコンサルティング業務が増加した結果、売上高は16,757千円（前年同期比29.5%増）となりました。

なお、金融商品仲介業（IFA）につきましては、2025年8月に実施したグループ内再編に伴う事業譲渡により、当第1四半期連結累計期間において売上高（前年同期は39,731千円の売上高）は発生しておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は148,314千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は2,954千円（前年同期は71,904千円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,509,666千円となり、前連結会計年度末と比べ16,496千円の増加となりました。

流動資産は2,271,229千円となり、前連結会計年度末と比べ27,948千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が39,501千円、商品が41,626千円、リース債権及びリース投資資産が20,659千円それぞれ減少したものの、売掛金が100,651千円、営業貸付金が35,164千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は238,436千円となり、前連結会計年度末と比べ11,452千円の減少となりました。これは主に、減価償却費及びのれん償却額の計上により、有形固定資産が4,223千円、ソフトウェアが2,484千円、のれんが4,254千円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,342,223千円となり、前連結会計年度末と比べ25,928千円の増加となりました。

流動負債は1,906,348千円となり、前連結会計年度末と比べ113,904千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が10,376千円、賞与引当金が11,556千円それぞれ減少したものの、短期借入金が19,269千円、預り金が72,990千円、和解費用引当金が32,500千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は435,874千円となり、前連結会計年度末と比べ87,975千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が87,811千円減少したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は167,442千円となり、前連結会計年度末と比べ9,432千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を9,396千円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において特別損失の計上があり、2026年5月14日に公表した通期の連結業績予想に対して重要な影響を与えるものの、足元の業績動向を踏まえ、現時点では変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187,132	1,147,631
売掛金	211,097	311,749
営業貸付金	337,609	372,774
商品	178,183	136,557
原材料及び貯蔵品	25,309	23,209
リース債権及びリース投資資産	234,934	214,274
その他	74,485	70,591
貸倒引当金	△5,471	△5,557
流動資産合計	2,243,280	2,271,229
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	108,156	108,457
減価償却累計額	△43,219	△44,968
建物附属設備（純額）	64,937	63,489
車両運搬具	14,014	14,014
減価償却累計額	△10,577	△11,007
車両運搬具（純額）	3,436	3,006
工具、器具及び備品	124,033	124,134
減価償却累計額	△97,638	△100,085
工具、器具及び備品（純額）	26,394	24,048
有形固定資産合計	94,768	90,544
無形固定資産		
ソフトウェア	25,560	23,076
のれん	89,617	85,363
その他	765	675
無形固定資産合計	115,943	109,115
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,504	8,169
その他	33,010	32,943
貸倒引当金	△2,338	△2,336
投資その他の資産合計	39,177	38,776
固定資産合計	249,889	238,436
資産合計	2,493,170	2,509,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,438	6,607
短期借入金	775,226	794,495
1年内返済予定の長期借入金	351,200	351,220
未払金	100,959	92,126
未払費用	61,770	66,562
未払法人税等	22,962	12,586
未払消費税等	24,925	34,411
契約負債	23,756	26,998
預り金	399,826	472,816
和解費用引当金	—	32,500
賞与引当金	20,969	9,413
その他	6,407	6,609
流動負債合計	1,792,444	1,906,348
固定負債		
長期借入金	493,560	405,749
資産除去債務	29,905	29,982
繰延税金負債	384	142
固定負債合計	523,849	435,874
負債合計	2,316,294	2,342,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,965	596,965
資本剰余金	524,074	524,074
利益剰余金	△928,977	△938,374
自己株式	△15,596	△15,633
株主資本合計	176,464	167,031
新株予約権	411	411
純資産合計	176,875	167,442
負債純資産合計	2,493,170	2,509,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	667,393	638,949
売上原価	245,186	271,113
売上総利益	422,207	367,835
販売費及び一般管理費	432,527	336,727
営業利益又は営業損失(△)	△10,319	31,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	138	22
受取手数料	1,150	—
短期売買利益受贈益	430	—
その他	20	—
営業外収益合計	1,740	22
営業外費用		
支払利息	7,756	7,519
株式報酬費用消滅損	9,964	—
その他	49	83
営業外費用合計	17,770	7,602
経常利益又は経常損失(△)	△26,350	23,526
特別利益		
契約金収入	—	10,000
特別利益合計	—	10,000
特別損失		
支払解決金	—	32,915
特別損失合計	—	32,915
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,350	611
法人税、住民税及び事業税	14,672	9,913
法人税等調整額	24,400	94
法人税等合計	39,072	10,007
四半期純損失(△)	△65,422	△9,396
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△65,422	△9,396

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△65,422	△9,396
四半期包括利益	△65,422	△9,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,422	△9,396
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(支払解決金の計上)

2026年7月24日付「支払解決金（特別損失）の計上に関するお知らせ」で開示したとおり、当社の旧連結子会社であった株式会社FPデザイン（以下「FPデザイン」といいます。）において、FPデザインを被告とする損害賠償請求訴訟が係属しておりました。

当社は、2025年8月1日付でFPデザインの全株式を譲渡しておりますが、当該株式譲渡に係る契約において、本件訴訟に関連してFPデザインに生じる一定の損害及び合理的な弁護士費用等を当社が補償する旨を定めております。

今般、裁判所から提示された和解案を踏まえ、FPデザイン及び原告との間で裁判上の和解が成立したことから、当社において上記契約に基づく補償損失が発生する見込みとなりました。

この結果、本件和解に係る和解金30,000千円及び本件に関連する合理的な弁護士費用等を含む合計32,500千円を当第1四半期連結累計期間において支払解決金として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ウェルネス事業	ファイナンス 事業	計	
売上高				
ソフトウェア	51,114	—	51,114	51,114
機材・消耗品	59,302	—	59,302	59,302
コンサルティング	143,165	—	143,165	143,165
請求代行	93,529	—	93,529	93,529
健康サポート	129,052	—	129,052	129,052
保険代理店	—	92,502	92,502	92,502
金融商品仲介業 (IFA)	—	39,731	39,731	39,731
経営支援・手数料	—	12,939	12,939	12,939
顧客との契約から生じ る収益	476,164	145,173	621,337	621,337
その他の収益 (注) 1	46,056	—	46,056	46,056
外部顧客への売上高	522,220	145,173	667,393	667,393
計	522,220	145,173	667,393	667,393
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	61,584	△71,904	△10,319	△10,319

(注) 1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ウェルネス事業	ファイナンシャル 事業	計	
売上高				
ソフトウェア	63,551	—	63,551	63,551
機材・消耗品	100,677	—	100,677	100,677
コンサルティング	77,503	—	77,503	77,503
請求代行	105,064	—	105,064	105,064
健康サポート	132,469	—	132,469	132,469
保険代理店	—	131,556	131,556	131,556
経営支援・手数料	—	16,757	16,757	16,757
顧客との契約から生じ る収益	479,266	148,314	627,580	627,580
その他の収益 (注) 1	11,368	—	11,368	11,368
外部顧客への売上高	490,634	148,314	638,949	638,949
計	490,634	148,314	638,949	638,949
セグメント利益	28,153	2,954	31,107	31,107

(注) 1. その他の収益は、ソフトウェア及び機材・消耗品のリース取引によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	10,384千円	7,449千円
のれんの償却額	4,254	4,254

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2026年6月25日開催の取締役会において、譲渡制限付株式インセンティブとして自己株式の処分（以下「本株式処分」）を行うことを決議し、以下のとおり、2026年7月24日に処分手続きが完了いたしました。

自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2026年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 2,000株
(3) 処分価額	1株につき750円
(4) 処分価額の総額	1,500,000円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数	当社の従業員 1名 2,000株